2027年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2026年11月５日

上場会社名　日本製鉄株式会社　　上場取引所　東・名・福・札
コード番号　5401　URL https://www.nipponsteel.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長 兼 COO　（氏名）今井　正
問合せ先責任者　（役職名）コーポレートコミュニケーション部長　（氏名）中島　昭裕
TEL 03-6867-2141、2146、6563

半期報告書提出予定日　2026年11月９日　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益(*1)		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	5,844,153	26.1	307,413	35.1	307,413	―	247,009	―	279,129	―	262,997	―	341,925	―
2026年3月期中間期	4,635,647	5.8	227,533	△39.4	△2,835	―	△30,104	―	△98,910	―	△113,380	―	△111,497	―

	基本的1株当たり中間利益(*2)	希薄化後1株当たり中間利益(*2)
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	50.32	44.02
2026年3月期中間期	△21.69	△21.69

(*1) 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。

(*2) 当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、2026年３月期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	15,344,890	6,279,145	5,790,263	37.7
2026年3月期	14,660,583	6,024,560	5,530,448	37.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期(*)	―	60.00	―	12.00	―
2027年3月期	―	12.00			
2027年3月期(予想)			―	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

(*) 当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施しております。2026年３月期第２四半期末の配当は、2025年９月30日が基準日であり、株式の分割前の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割前の金額を記載しております。2026年３月期期末の配当は、2026年３月31日が基準日であり、株式の分割後の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割後の金額を記載しております。当該株式の分割の影響により、第２四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため、年間配当金の合計は「―」として記載しております。なお、分割を考慮した場合の年間配当金の合計は24円/株となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700,000	16.3	720,000	40.0	440,000	―	84.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

詳細については、本日開示しています『2026年度第２四半期決算について』をご覧ください。

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

当中間連結会計期間における連結範囲変更は以下のとおりです。

新規　　２社 、除外　　14社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　　：無

② ①以外の会計方針の変更　　：無

③ 会計上の見積りの変更　　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	5,373,633,760株	2026年3月期	5,373,633,760株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	147,362,228株	2026年3月期	147,339,771株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	5,226,285,374株	2026年3月期中間期	5,226,194,918株

(注) １．当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、2026年３月期の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

２．当社は、信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式は期末自己株式数に含めております（2027年３月期中間期　3,104,400株、2026年３月期　3,130,300株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

１．経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）要約中間連結財政状態計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・４
（３）要約中間連結持分変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（４）要約中間連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（セグメント情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８

１．経営成績等の概況

当中間連結会計期間の経営成績等の概況については、本日ＴＤｎｅｔにて開示しております補足説明資料『2026年度第２四半期決算について』、並びに当社ウェブサイトに掲載しております『決算説明会資料（本編）』をご覧ください。

決算説明会資料掲載先：https://www.nipponsteel.com/ir/library/settlement.html
（当社ウェブサイトＩＲ資料室ー決算情報より入手いただけます。）

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	461,262	414,860
営業債権及びその他の債権	1,768,226	1,826,351
棚卸資産	2,776,012	2,948,162
その他の金融資産	54,705	54,887
その他の流動資産	229,363	266,416
流動資産合計	5,289,570	5,510,678
非流動資産		
有形固定資産	5,899,583	6,121,410
使用権資産	139,478	155,696
のれん	259,746	255,992
無形資産	832,800	825,613
持分法で会計処理されている投資	1,465,536	1,507,854
その他の金融資産	536,875	566,397
退職給付に係る資産	162,276	187,578
繰延税金資産	42,280	184,086
その他の非流動資産	32,436	29,581
非流動資産合計	9,371,013	9,834,211
資産合計	14,660,583	15,344,890
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,340,108	2,375,226
社債、借入金及びリース負債	506,004	673,893
その他の金融負債	5,493	15,429
未払法人所得税等	39,285	65,517
その他の流動負債	81,792	100,957
流動負債合計	2,972,686	3,231,024
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	4,668,249	4,762,399
その他の金融負債	884	6,129
退職給付に係る負債	160,207	156,145
繰延税金負債	335,144	401,942
その他の非流動債務	498,851	508,104
非流動負債合計	5,663,337	5,834,721
負債合計	8,636,023	9,065,745
資本		
資本金	569,519	569,519
資本剰余金	588,011	585,660
利益剰余金	3,752,153	3,992,053
自己株式	△59,023	△59,038
その他の資本の構成要素	679,786	702,067
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,530,448	5,790,263
非支配持分	494,111	488,881
資本合計	6,024,560	6,279,145
負債及び資本合計	14,660,583	15,344,890

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上収益	4,635,647	5,844,153
売上原価	△3,983,188	△5,008,850
売上総利益	652,458	835,302
販売費及び一般管理費	△457,029	△579,227
持分法による投資利益	47,622	47,070
その他収益	46,752	54,954
その他費用	△62,271	△50,686
事業利益	227,533	307,413
事業再編損	△230,369	－
営業利益（△は損失）	△2,835	307,413
金融収益	12,585	22,662
金融費用	△39,853	△83,065
税引前中間利益（△は損失）	△30,104	247,009
法人所得税費用	△68,806	32,119
中間利益（△は損失）	△98,910	279,129
中間利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	△113,380	262,997
非支配持分	14,469	16,132
中間利益（△は損失）	△98,910	279,129
１株当たり親会社の普通株主に帰属する中間利益（△は損失）（円）		
基本的１株当たり中間利益（△は損失）（円）	△21.69	50.32
希薄化後１株当たり中間利益（△は損失）（円）	△21.69	44.02

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間利益(△は損失)	△98,910	279,129
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	43,465	32,633
確定給付負債（資産）の純額の再測定	18,358	25,690
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3,769	2,310
純損益に振り替えられることのない項目合計	65,593	60,635
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	△61	△325
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	23,113	2,266
在外営業活動体の換算差額	△59,279	7,417
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△41,952	△7,197
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△78,180	2,160
その他の包括利益（税引後）合計	△12,586	62,795
中間包括利益合計	△111,497	341,925
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	△119,880	324,996
非支配持分	8,382	16,929
中間包括利益合計	△111,497	341,925

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	569,519	578,457	3,819,934	△58,236	164,118	－
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益（△は損失）			△113,380			
その他の包括利益					46,353	18,132
中間包括利益合計	－	－	△113,380	－	46,353	18,132
所有者との取引額等						
配当			△83,703			
株式報酬取引		107				
自己株式の取得				△27		
自己株式の処分		1		3		
支配継続子会社に対する持分変動		2,264				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			28,085		△9,953	△18,132
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				170		
所有者との取引額等合計	－	2,373	△55,617	147	△9,953	△18,132
期末残高	569,519	580,831	3,650,936	△58,089	200,518	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	51,808	257,708	473,635	5,383,311	520,069	5,903,380
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益（△は損失）			－	△113,380	14,469	△98,910
その他の包括利益	11,854	△82,840	△6,499	△6,499	△6,087	△12,586
中間包括利益合計	11,854	△82,840	△6,499	△119,880	8,382	△111,497
所有者との取引額等						
配当			－	△83,703	△10,897	△94,601
株式報酬取引			－	107		107
自己株式の取得			－	△27		△27
自己株式の処分			－	5		5
支配継続子会社に対する持分変動			－	2,264	△14,246	△11,982
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△28,085	－		－
非金融資産への振替	△35,102		△35,102	△35,102		△35,102
連結範囲の変更に伴う変動等			－	170	14,347	14,517
所有者との取引額等合計	△35,102	－	△63,187	△116,284	△10,797	△127,082
期末残高	28,561	174,868	403,948	5,147,145	517,654	5,664,800

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	569,519	588,011	3,752,153	△59,023	222,097	―
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益（△は損失）			262,997			
その他の包括利益					34,258	25,719
中間包括利益合計	―	―	262,997	―	34,258	25,719
所有者との取引額等						
配当			△62,814			
株式報酬取引		150		17		
自己株式の取得				△11		
自己株式の処分		0		0		
支配継続子会社に対する持分変動		△2,501				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			39,717		△13,997	△25,719
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				△21		
所有者との取引額等合計	―	△2,350	△23,097	△15	△13,997	△25,719
期末残高	569,519	585,660	3,992,053	△59,038	242,358	―

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	24,632	433,056	679,786	5,530,448	494,111	6,024,560
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益（△は損失）			―	262,997	16,132	279,129
その他の包括利益	9,979	△7,958	61,998	61,998	797	62,795
中間包括利益合計	9,979	△7,958	61,998	324,996	16,929	341,925
所有者との取引額等						
配当			―	△62,814	△11,102	△73,917
株式報酬取引			―	167		167
自己株式の取得			―	△11		△11
自己株式の処分			―	0		0
支配継続子会社に対する持分変動			―	△2,501	△10,652	△13,153
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△39,717	―		―
非金融資産への振替			―	―		―
連結範囲の変更に伴う変動等			―	△21	△404	△426
所有者との取引額等合計	―	―	△39,717	△65,180	△22,159	△87,340
期末残高	34,611	425,097	702,067	5,790,263	488,881	6,279,145

（４）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)
当中間連結会計期間に係る減価償却費及び償却費は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費及び償却費	240,746	340,812

(セグメント情報)
前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)	要約中間連結財務諸表計上額
	製鉄	システムソリューション	ケミカル&マテリアル	エンジニアリング			
売上収益							
外部顧客への売上収益	4,221,373	134,104	118,836	161,333	4,635,647	―	4,635,647
セグメント間の内部売上収益又は振替高	22,547	44,986	9,336	20,899	97,769	△97,769	―
計	4,243,920	179,091	128,172	182,232	4,733,416	△97,769	4,635,647
セグメント利益 ＜事業利益＞	201,838	17,570	9,815	7,448	236,672	△9,139	227,533
セグメント負債 ＜有利子負債＞ (前連結会計年度) 2026年３月31日	5,139,779	15,508	10,919	8,058	5,174,266	△12	5,174,253

(注)　セグメント利益の調整額△9,139百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益4,942百万円、及びセグメント間取引消去等△14,081百万円が含まれている。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額(注)	要約中間連結財務諸表計上額
	製鉄	システムソリューション	ケミカル&マテリアル	エンジニアリング			
売上収益							
外部顧客への売上収益	5,385,470	156,312	146,779	155,590	5,844,153	―	5,844,153
セグメント間の内部売上収益又は振替高	27,128	42,989	9,434	9,925	89,477	△89,477	―
計	5,412,599	199,301	156,214	165,515	5,933,631	△89,477	5,844,153
セグメント利益 ＜事業利益＞	276,622	23,209	22,418	7,500	329,750	△22,337	307,413
セグメント負債 ＜有利子負債＞	5,407,196	16,498	6,707	5,902	5,436,304	△12	5,436,292

(注)　セグメント利益の調整額△22,337百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益1,606百万円、及びセグメント間取引消去等△23,944百万円が含まれている。

2026年11月5日
日本製鉄㈱

1．2026年度第2四半期決算について

＜第2四半期(累計) 連結損益実績＞

（単位：億円）

	2026上期	（対前回）	2025上期	2025上期→2026上期	2026上見（8/4公表）
売上収益	58,441	+ 2,441	46,356	+ 12,085	56,000
国内（単独製鉄事業＋鉄グループ会社＋非鉄3社）	1,452	+ 452	2,578	− 1,126	1,000
海外（海外製鉄事業＋原料事業）	1,681	+ 181	878	+ 803	1,500
ウチ U. S. Steel(NSSK含む)	990	+ 90	222	+ 768	900
実力ベース事業利益 ※1	3,133	+ 633	3,457	− 323	2,500
在庫評価差	740	− 60	▲ 854	+ 1,594	800
営業外・連結調整等	▲ 799	− 99	▲ 328	− 471	▲ 700
事業利益 ※2 ※3	3,074	+ 474	2,275	+ 799	2,600
[ROS]	[5.3%]	[+0.6%]	[4.9%]	[+0.4%]	[4.6%]
個別開示項目 ※4	−	−	▲ 2,303	+ 2,303	−
金融収益費用	▲ 604		▲ 272	− 332	
親会社の所有者に帰属する当期利益 ※5	2,629	+ 1,429	▲ 1,133	+ 3,762	1,200
<1株当たり当期利益> ※6	＜50＞	＜+27＞	＜−21＞	＜+71＞	＜23＞
[ROE] ※7	[9.3%]		[−4.3%]	[+13.6%]	
EBITDA ※8	6,482	+ 382	4,682	+ 1,800	6,100
有利子負債 ※9（劣後ローン・劣後債資本性調整後）	47,212		43,595	+ 3,617	
[D/Eレシオ]	[0.73]		[0.74]	[−0.01]	

（※3） 連結事業利益差異の内訳

（単位：億円）

	2025上期→2026上期	対前回
連結事業利益 差異	**＋800**	**＋470**
実力ベース事業利益	**−320**	**＋630**
国内	**−1,120**	**＋450**
生産出荷	−100	−100
マージン（為替影響含む）	−1,430	～
コスト改善	＋300	～
その他	−30	＋270
鉄グループ会社	＋10	＋210
非鉄3社	＋130	＋70
海外	**＋800**	**＋180**
海外製鉄事業	＋670	＋100
ウチ U. S. Steel(NSSK含む)	＋770	＋90
原料事業	＋130	＋80
在庫評価差	**＋1,590**	**−60**
営業外・連結調整等	**−470**	**−100**

（※4） 個別開示項目内訳

（単位：億円）

	2026上期	2025上期	2025上期→2026上期
個別開示項目 合計	−	▲ 2,303	+ 2,303
事業再編損	−	▲ 2,303	+ 2,303

〈2025上期〉
・事業撤退損失▲2,303（AM/NS Calvert持分譲渡影響等）

（※5）
U. S. SteelでのBig River 2設備投資に係るアーカンソー州税額控除の一過性影響＋961億円含む（繰延税金資産/税金費用減として一括計上）

（※1） 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものです。なおU. S. SteelにはNippon Steel Slovakia（上期はU. S. Steel Košice）を含んでいます。
（※2） 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
（※4） 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目
（※6） 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。上記の1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
（※7） 年率換算　（※8） 事業利益＋減価償却費　（※9） 2026年度第2四半期、2025年度第2四半期いずれも7,150億円の劣後ローン・劣後債資本性調整を反映しております。

＜当社諸元＞

	2026 1/四	2026 2/四	2026 上期	2025 上期	2025上期→2026上期	2026上見（8/4公表）
連結粗鋼生産量(万t)	1,426	1,429	2,855	2,293	+ 562	2,850程度
単独粗鋼生産量(万t)	851	871	1,722	1,677	+ 46	1,750程度
鋼材出荷量(万t)	753	772	1,525	1,547	− 23	1,550程度
鋼材価格(千円/t)	141.8	149.6	145.8	138.6	+ 7.2	145程度
為替(円/＄)	160	161	160	146	14円安	160程度

＜全国諸元＞

	2026 1/四	2026 2/四	2026 上期	2025 上期	2025上期→2026上期	2026上見（8/4公表）
粗鋼生産量(万t)	2,035	1,988	4,022	4,008	+ 14	4,050程度
鋼材消費(万t) *1	1,189	1,201	2,390	2,415	− 25	2,380程度

*1 当社推定値

＜セグメント情報＞

（単位：億円）

	2026 1/四	2026 2/四	2026 上期	2025 上期	2025上期→2026上期	2026上見（8/4公表）
売上収益	**28,211**	**30,229**	**58,441**	**46,356**	+ 12,085	56,000
製鉄	26,129	27,996	54,125	42,439	+ 11,686	52,000
システムソリューション	938	1,054	1,993	1,790	+ 203	2,000
ケミカル&マテリアル	738	823	1,562	1,281	+ 281	1,500
エンジニアリング	833	821	1,655	1,822	− 167	1,700
調整額	▲ 428	▲ 466	▲ 894	▲ 977	+ 83	▲1,200

（単位：億円）

	2026 1/四	2026 2/四	2026 上期	2025 上期	2025上期→2026上期	2026上見（8/4公表）
事業利益	**1,455**	**1,619**	**3,074**	**2,275**	+ 799	2,600
製鉄	1,442	1,323	2,766	2,018	+ 748	2,410
システムソリューション	95	136	232	175	+ 57	215
ケミカル&マテリアル	92	132	224	98	+ 126	160
エンジニアリング	42	32	75	74	+ 1	50
調整額	▲ 217	▲ 5	▲ 223	▲ 91	− 132	▲235

2. 2026年度年度見通しについて

2026年11月5日
日本製鉄㈱

＜損益見通し（連結）＞　（単位：億円）

	2026年度見	（対前回）	2026上期	2026下見	2025年度	2026上期→2026下見	2025年度→2026年度見	2026年度見（8月4日公表）
売上収益	117,000	(+5,000)	58,441	58,559	100,632	+ 118	+ 16,368	112,000
国内（単独製鉄事業＋鉄グループ会社＋非鉄3社）	3,800	(−)	1,452	2,348	5,276	+ 895	− 1,476	3,800
海外（海外製鉄事業＋原料事業）	3,900	(+700)	1,681	2,219	1,228	+ 538	+ 2,672	3,200
ウチ U. S. Steel(NSSK含む)	2,300	(+500)	990	1,310	▲ 56	+ 320	+ 2,356	1,800
実力ベース事業利益	7,700	(+700)	3,133	4,567	6,504	+ 1,433	+ 1,196	7,000
在庫評価差	900	(+100)	740	160	▲ 432	− 579	+ 1,332	800
営業外・連結調整等	▲ 1,400	(+100)	▲ 799	▲ 601	▲ 931	+ 198	− 469	▲ 1,500
事業利益 ※1	7,200	(+900)	3,074	4,126	5,141	+ 1,052	+ 2,059	6,300
[ROS]	[6.2%]	(+0.5%)	[5.3%]	[7.0%]	[5.1%]	[1.8%]	[+1.0%]	[5.6%]
個別開示項目 ※2	▲ 400	(−100)	−	▲ 400	▲ 2,712	− 400	+ 2,312	▲ 300
親会社の所有者に帰属する当期利益 ※3	4,400	(+1,500)	2,629	1,771	171	− 858	+ 4,229	2,900
<1株当たり当期利益>	＜84＞	(+29)	＜50＞	＜34＞	＜3＞	＜−16＞	＜+81＞	＜55＞
EBITDA	14,200	(+900)	6,482	7,718	10,880	+ 1,236	+ 3,320	13,300

（※3）U. S. SteelでのBig River 2設備投資に係るアーカンソー州税額控除の一過性影響＋961億円含む（繰延税金資産/税金費用減として一括計上）

（※1） 連結事業利益差異の内訳　（単位：億円）

	2026上期→2026下見	2025年度→2026年度見	対前回
連結事業利益　差異	**＋1,050**	**＋2,060**	**＋900**
実力ベース事業利益	**＋1,430**	**＋1,200**	**＋700**
国内	**＋890**	**−1,470**	**〜**
生産出荷	＋400	＋150	〜
マージン（為替影響含む）	＋650	−1,700	−150
コスト改善	＋100	＋400	〜
その他	−410	−320	〜
鉄グループ会社	＋80	−140	＋100
非鉄3社	＋70	＋140	＋50
海外	**＋540**	**＋2,670**	**＋700**
海外製鉄事業	＋510	＋2,420	＋450
ウチ U. S. Steel(NSSK含む)	＋320	＋2,360	＋500
原料事業	＋30	＋250	＋250
在庫評価差	**−580**	**＋1,330**	**＋100**
営業外・連結調整等	**＋200**	**−470**	**＋100**

【剰余金の配当について】
2026年度年間配当については、第1四半期決算発表時（2026年8月4日）に公表したとおり、中長期経営計画で導入した下限配当等を踏まえ、1株につき24円を予定しています。
当第2四半期末（中間）の剰余金の配当については、1株につき12円とさせていただきます。

（※2） 個別開示項目内訳　（単位：億円）

	2026年度見	（対前回）	2025年度	'25年度→'26年度見	2026年度見（8月4日公表）
個別開示項目 合計	▲ 400	(−100)	▲ 2,712	+ 2,312	▲ 300
事業再編損	▲ 400	(−100)	▲ 2,712	+ 2,312	▲ 300

＜2026年度＞
・設備休止関連損失等

＜2025年度＞
・事業撤退損失等▲2,712
（AM/NS Calvert持分譲渡影響 他）

＜セグメント情報＞　（単位：億円）

	2026年度見	2025年度	2025年度→2026年度見
売上収益	**117,000**	**100,632**	+ 16,368
製鉄	108,500	92,217	+ 16,283
システムソリューション	4,190	3,828	+ 362
ケミカル&マテリアル	3,200	2,579	+ 621
エンジニアリング	3,700	3,944	− 244
調整額	▲ 2,590	▲ 1,937	− 653
事業利益	**7,200**	**5,141**	+ 2,059
製鉄	6,340	4,399	+ 1,941
システムソリューション	490	433	+ 57
ケミカル&マテリアル	340	219	+ 121
エンジニアリング	230	231	− 1
調整額	▲ 200	▲ 142	− 58

＜当社諸元＞

	2026年度見	（対前回）	2026上期	2026下見	2025年度	2026上期→2026下見	2025年度→2026年度見	2026年度見（8月4日公表）
連結粗鋼生産量(万t)	5,800程度	(−)	2,855	2,950程度	5,048	+ 95	+ 752	5,800程度
単独粗鋼生産量(万t)	3,500程度	(−)	1,722	1,780程度	3,388	+ 58	+ 112	3,500程度
鋼材出荷量(万t)	3,150程度	(−)	1,525	1,630程度	3,116	+ 105	+ 34	3,150程度
鋼材価格(千円/t)	149程度		145.8	152程度	139.6	+ 6	+ 9	
為替(円/＄)	160程度	(−)	160	160程度	150	0円高	10円安	160程度

＜全国諸元＞

粗鋼生産量(万t)			4,022		8,032			
鋼材消費(万t) *1	4,850程度	(−)	2,390	2,460程度	4,906	+ 70	− 56	4,850程度

*1 当社推定値

（注）上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2026 年度の経営環境認識

世界全体では AI や電力分野が引き続き需要を牽引し、国内では鋼材需要が低水準で推移するも、建築分野等では需要回復につながる兆候もみられる。中東情勢の長期化による影響も顕在化するなど、政治・経済情勢は依然不安定である。中国における内需の構造的減少と過剰生産能力、新興国における能力拡大等を背景に、供給過剰構造は継続している。このような状況の下、各国・地域における通商措置や経済ブロック化が進展し、通商政策や需要環境の違いを背景に、市況の二極化が進んでいる。

2. 2026 年度の業績見通し

○2026 年度業績見通し

・**国内事業は、原燃料価格のさらなる上昇に対する紐付き分野での価格反映の時期ずれ**に加え、台風・豪雨影響等により、**厳しい状況が継続**。下期は**さらなる追加値上げも含めた価格反映**を強力に推進しつつ、**台風・豪雨影響（生産出荷）のリカバリー**に努める。
一方、米国市場の有望性を見据えた **U. S. Steel 買収による地産地消型事業の強化が奏功**しており、**U. S. Steel がグループの稼ぎ頭として当社業績を力強く牽引**。U. S. Steel は、**2026 年度の実力ベース事業利益 2,300 億円以上**を見込んでおり、**2030 年度の目標 3,000 億円以上を早期に実現すべく、収益改善施策に継続取組み中**。

・**2026 年度は、前回公表を上回る実力ベース事業利益 7,700 億円（対前回公表＋700 億円。上期 3,133 億円、下期 4,567 億円）以上の確保を図る**。特に**下期は年率 9,000 億円以上**とし、2027 年度以降での **1 兆円規模への成長に向けた確固たる基盤を構築**する。

【国内】 実力ベース事業利益 3,800 億円（対前回公表～億円）
原燃料価格の上昇に対する価格反映の時期ずれはあるも、コスト低減等の収益改善施策により、影響のミニマム化を図る。

【海外】 実力ベース事業利益 3,900 億円（対前回公表＋700 億円）、うち U. S. Steel（NSSK*含む）2,300 億円以上（対前回公表＋500 億円）
U. S. Steel（NSSK 含む）は鋼材市況の上昇基調継続や、操業シナジー効果の着実な発揮等により、当社グループの収益を牽引。
また、これまでの厚みある事業構造の構築が奏功し、原料市況上昇を背景に原料事業は増益、連結収益の安定化に寄与。

*NSSK：Nippon Steel Slovakia

○2026 年度当期利益・配当（予想）

・**2026 年度の当期利益は、**実力ベース事業利益の好転に加え、**U. S. Steel での Big River 2 設備投資に係るアーカンソー州税額控除の一過性影響＋961 億円**もあり、**4,400 億円（対前回公表＋1,500 億円）の見通し。**

・**2026 年度の配当は、前回公表どおり 1 株につき年間 24 円（うち、中間 12 円）**を予定。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

国内事業においてはこれまで進めてきた**グループトータルでの体質強化**を加速し、海外事業においては **U. S. Steel を含めた既存事業の収益力強化とさらなる規模拡大**により、**「新たな地産地消体制の確立（米国・欧州・インド・タイ）」**に向けたマネジメント体制を強化し、**各国の通商措置や経済ブロック化の進展への対応力を高め、グローバル市場におけるさらなる収益力向上を図る**。これらを同時に推進していくために、**国内の組織、人事及び業務の見直し**をさらに進め、**国内人材の海外投入を拡大**していく。

（1）国内：圧倒的な競争力のさらなる強化

・コスト競争力の徹底追求／総合的ソリューション展開
　－名古屋製鉄所新熱延：2026 年 8 月　商業運転開始
・グループ総合力の最大化
　－山陽特殊製鋼の当社との統合：統合時期 2027 年 4 月 1 日（予定）
・非鉄セグメント　トピックス
　－日鉄ソリューションズ：Anthropic 社と戦略的パートナーシップ契約を締結

（2）海外：グローバル成長戦略の実行による飛躍的利益拡大

・**U. S. Steel**　：**Mon Valley/熱延設備新設（約 30 億ドル）を決定。戦略的投資は累計約 67 億ドルを成案化**
　2026 年度に 3 億ドル/年を見込む操業シナジー発揮は順調に進捗
・**NSSK**　：**2026 年 10 月 1 日　当社直接出資体制へ移行**
　Košice/電気炉・酸素プラント新設投資（約 9 億ユーロ）を決定、スロバキア政府と 3.5 億ユーロの補助金契約を締結
　→　欧州気候変動政策への対応として欧州での当社グループの脱炭素・成長戦略を加速
Ovako　：2027 年 4 月 1 日　当社直接出資体制へ移行
・AM/NS India　：Hazira/冷延・アルミめっき 2026 下期稼働予定、 Rajayyapeta/一貫製鉄所建設（第Ⅰ期　粗鋼 7 百万 t/年）に着手

（3）強固な財務基盤、財務体質の維持

・資産圧縮：2026 年度実行方針 1,000 億円以上　（外数）NS ユナイテッド海運株式の一部譲渡によるキャッシュ効果 360 億円程度

以　上

日本製鉄株式会社
コード番号　5401　　上場取引所　東京、名古屋、福岡、札幌
問合せ先　　責任者役職名　コーポレートコミュニケーション部長
　　氏　　名　中島　昭裕　　TEL (03)6867-2141、2146、6563

＜2027年３月期　第２四半期（中間期）決算　補足情報＞

〔全国〕

１．粗鋼生産量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025年度	2,015	1,993	4,008	2,020	2,005	4,025	8,032
2026年度	2,035	1,988	4,022	2,067程度※			

※経済産業省見通し

〔当社〕

２．出銑量（当社＋北海製鉄）

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025年度	801	812	1,612	813	809	1,622	3,234
2026年度	829	844	1,674			1,780程度	3,450程度

３．粗鋼生産量

【連結ベース】　当社＋連結子会社

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025年度	946	1,348	2,293	1,368	1,387	2,755	5,048
2026年度	1,426	1,429	2,855			2,950程度	5,800程度

（注）2025年度第２四半期より United States Steel Corporation を含む。

【参考：単独ベース】

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025年度	827	850	1,677	860	851	1,711	3,388
2026年度	851	871	1,722			1,780程度	3,500程度

４．鋼材出荷量

単位:万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025年度	764	783	1,547	784	784	1,568	3,116
2026年度	753	772	1,525			1,630程度	3,150程度

５．鋼材平均価格

単位:千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	139.7	137.4	138.6	138.3	143.0	140.7	139.6
2026 年度	141.8	149.6	145.8			152 程度	149 程度

６．鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:％

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	40	42	41	42	40	41	41
2026 年度	40	41	41			39 程度	40 程度

７．為替レート

単位:円/$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2025 年度	145	147	146	153	155	154	150
2026 年度	160	161	160			160 程度	160 程度

８．設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費
2025 年度	9,429	5,739
2026 年度	13,800 程度	7,000 程度

（注）減価償却費には、のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。

以　上